

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	51231
成日	24. 6. 1
予算科目	5.2.1.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第2節 林業の振興	基本施策	3 森林資源の活用
取組みの基本方向	(1)間伐材の有効利用や製品化、公共事業での活用などに関する取組みを促進します。		
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川町森林組合が行う木工製品の試作研究や各種行事にて木工製品の販売や木工教室等のイベントを通じ、地場産木工製品等の需要拡大を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費の補助		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『林業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		24.8		35.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	体験施設「木遊館」の利用者数(人)	増	町産材の普及状況の目安として普及のための施設である「木遊館」の利用者数を指標とするもの。	計画値		440	440	440
				実績値	440	440	440	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		500,000	500,000	400,000	400,000
(B)概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		1,330,000	1,330,000	1,230,000	1,230,000
単位当たりコスト※自動計算		3,022.7	3,022.7	2,795.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	1,330,000	1,330,000	1,230,000	1,230,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定	
妥当性 (公費を投入して実施 することが妥当な事 業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不 特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B	
	必要性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可 欠なものであるか			
有効性 (基準年と比較して成 果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A	
	基準年度と比較して成果が向上している		○		
効率性 (なるべく費用をかけ ずに成果を上げてい るか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率	100.00%	A
			縮減 費用 率	92.48%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている		

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	木のぬくもりを直接、感じる事が出来て、町内産木材の活用を推進する		
今後の方向性	間伐材の有効利用や製品化を進めて、森林資源の有効活用に努めることが必要であることから、現状を維持していく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	状況の変化等を鑑み、これまでの特産化の方向から、町産材の普及促進のための事業へ再構築するとともに、事業主体を町とし、委託する方向性について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	本事業は木遊館の運営に対する補助ではなく、森林組合がイベントへ参加する際の人件費等の経費に対する補助である。町が必要性を認めてイベントへの出展を求めるのであれば、補助としての本事業は廃止し、委託など実態に即した形態へ事業を再構築すべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成25年度分から林産物特産化事業補助金は予算計上しない。
今後、木遊館での体験教室、特産化に向けた事業を構築する場合は、再度森林組合と調整し検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃 止
理由・改善方針	平成25年度から本補助金を廃止する。併せて、町産材普及のための方策を検討する。		